

平成20年度

当初予算案の概要

島根県

平成20年度当初予算案について

1 基本的考え方

- 島根県の財政は、今後も多額の収支不足が見込まれる極めて厳しい状況にあります。この状況からできるだけ早く脱し、財政の健全性を取り戻すため、「財政健全化基本方針」（平成19年10月）に基づき、行政の効率化・スリム化、事務事業の徹底した見直し、財源の確保を強力的に推進しました。
- 「活力ある島根」の実現に向けて、安全・安心な県民生活や県の将来的な発展などのために真に必要な施策については、重点的な予算配分を行いました。

2 歳入・歳出の概要

当初予算案の規模

平成20年度当初予算案の規模は、約5,012億円となり、対前年度当初比1.9%減（対6月補正後比3.0%減）となりました。

（単位：百万円）

		H19当初 (A)	H19.6補正後 (B)	H20当初 (C)	増 減	
					(C)-(A)	(C)-(B)
歳 入	1. 県 税	69,411	69,411	69,441	30	30
	2. 地方交付税	180,935	181,187	179,886	▲ 1,049	▲ 1,301
	" (含臨時財政対策債)	(200,845)	(201,097)	(204,126)	(3,281)	(3,029)
	3. 県 債	64,299	66,221	66,956	2,657	735
	" (除臨時財政対策債)	(44,389)	(46,311)	(42,716)	(▲ 1,673)	(▲ 3,595)
	4. 国庫支出金	75,358	77,930	73,209	▲ 2,149	▲ 4,721
	5. その他	120,728	121,898	111,707	▲ 9,021	▲ 10,191
	計	510,731	516,647	501,199	▲ 9,532	▲ 15,448
歳 出	1. 給与関係経費	129,265	129,266	127,546	▲ 1,719	▲ 1,720
	2. 公債費	97,515	97,515	96,311	▲ 1,204	▲ 1,204
	3. 投資的経費	113,364	118,367	114,079	715	▲ 4,288
	(1) 普通建設事業	105,095	110,098	106,707	1,612	▲ 3,391
	(2) 災害復旧事業	8,269	8,269	7,372	▲ 897	▲ 897
	4. その他	170,587	171,499	163,263	▲ 7,324	▲ 8,236
	計	510,731	516,647	501,199	▲ 9,532	▲ 15,448

3 当初予算案の概要

(1) 当初予算案の基本的な枠組み

- ① 平成20年度は、「財政健全化基本方針」の集中改革期間（平成20年度～平成23年度）の初年度であり、同方針に基づき、徹底した歳出の見直し、財源の確保を行い、収支不足を圧縮しました。

事務事業の見直しに当たっては、県民の生活や企業活動に急激な影響が出ないよう段階的に行うこととしました。

- ② こうした財政健全化の努力をする一方、国に対しても地方への配慮を強く働きかけてきましたが、その結果、国の平成20年度地方財政対策においては、法人事業税の偏在是正により生じる財源を活用して地方交付税が増額確保されました。

このような措置が講じられた結果、地方交付税（臨時財政対策債含む）は、平成19年度6月補正後計上額と比較して、約30億円の増額となりました。

このような財源も活用し、医療・福祉の確保・充実、安全な生活基盤の維持・確保、産業の振興・雇用の確保などの施策について、必要な経費を確保するなど、全体として歳出削減に取り組む中であっても、重点的に取り組むべき施策については、重点的な予算措置を行いました。

(2) 財政健全化への取組

- ① 行政の効率化・スリム化

給与の特例減額の継続、職員定員の削減、内部管理経費の縮減などにより、「内なる改革」の推進に努めました。

- ② 事務事業の見直し

- 一般施策経費については、平成19年度6月補正後予算比（一般財源）85%のシーリング、経常経費等については、同じく98.5%のシーリングを設定し、歳出の削減を図りました。

※一般施策経費：奨励的補助金をはじめとするソフト事業などの一般的な施策に係る経費

※経常経費等：施設の維持管理費など毎年度決まって支出される固定的な経費

- 公共事業費

- ・国庫補助公共事業、県単独公共事業については、平成19年度6月補正後予算比（県費負担額）87%のシーリングを設定しました。

- ・災害復旧事業、国直轄事業負担金、その他性質上シーリング方式になじまない事業については、個別に所要額を精査して予算措置しました。
- ・安全な生活基盤の維持・確保のため、道路・橋りょうや河川の維持修繕費、道路災害防除等に財源を重点配分しました。
- ・この結果、公共事業費全体としては、事業費ベースでは、平成19年度6月補正後予算比で95.3%となりました。

- このほか、歳出全般について個別に所要額の精査を行い、歳出の削減を図りました。

③ 財源の確保

前述のとおり、国に対する積極的な働きかけにより国の平成20年度地方財政対策において「地方再生対策費」が創設されるなどの措置が講じられた結果、地方交付税（臨時財政対策債含む）は、平成19年度6月補正後計上額と比較して、約30億円の増額となりました。

④ 収支不足への対応

- 以上のとおり、収支改善に向けた取組を強力に推進した結果、平成20年度当初予算案における収支不足は、約152億円となりました。

この収支不足額は、「財政健全化基本方針」による改革努力後の収支不足額にほぼ沿ったものとなっています。

- この不足する財源については、基金の取崩しにより対応しました。

今後、決算段階での財源確保（50億円程度）の達成へ向けて、予算の効率的な執行、財源の確保に取り組むこととしています。

（参考）財政健全化基本方針

平成20年度の基金取崩し額

（当初予算段階） 155億円

（決算段階） 105億円

（3）「活力ある島根」の実現に向けた施策の推進

- 財政健全化へ向けた取り組みを推進する一方で、「活力ある島根」の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

- 産業の振興を図り、若者が生き生きと働ける雇用の場を増やすことが最重要課題です。

このため、「しまね産業活性化戦略」等を踏まえ、ものづくり産業の振興、IT産業の振興、県外企業の誘致、人材の育成に取り組みます。

農林水産業については、新たに作成した「農林水産戦略プラン」の各プロジェクトを推進するなど、売れる農林水産品づくりや担い手の育成に取り組みます。

- 医療・福祉の確保・充実、安全な生活基盤の維持・確保など「安心して暮らせるしまね」や、教育の充実、文化・歴史の保存・活用など「心豊かなしまね」の実現のために必要な施策を進めます。

とりわけ、障害者の方やいじめ・不登校に悩む子どもたちなど、特に支援が必要な県民の方々に対する施策については、留意して取り組みます。

- 活力があり、安心して暮らすことのできる中山間地域の形成に向けて、地域特性に応じた施策展開を図ります。

また、NPO法人やボランティア団体等の活動の促進、中山間地域コミュニティの再生、学校と地域の連携など、各般の分野において広がりつつある民間の自主的・自発的な社会貢献活動を支援し、県民の総力を結集することにより、「活力ある島根」の実現を目指します。

- 平成20年度の当初予算編成に当たっては、このような考え方の下、各種の施策を推進するとともに、国の地方財政対策により増額確保された財源も活用し、特に、医療・福祉の確保・充実、安全な生活基盤の維持・確保、産業の振興・雇用の確保などの施策に対して、重点的な予算措置を行いました。

平成20年度当初予算案 科目別・目的別内訳一覧表 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	H19年度		H20当初 (C)	対前年度比		構 成 比	
	当初(A)	6月補正後(B)		当初対比 (C/A)	6月対比 (C/B)	H19 当初	H20 当初
歳 入							
1. 県 税	69,410,803	69,410,803	69,440,451	100.0%	100.0%	13.6%	13.9%
2. 地方消費税清算金	14,436,684	14,436,684	12,824,213	88.8%	88.8%	2.8%	2.6%
3. 地方譲与税	3,110,000	3,110,000	3,140,000	101.0%	101.0%	0.6%	0.6%
4. 地方特例交付金	346,000	346,000	866,000	250.3%	250.3%	0.1%	0.2%
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	180,935,000 (200,845,000)	181,187,484 (201,097,484)	179,886,000 (204,126,000)	99.4% 101.6%	99.3% 101.5%	35.4% (39.3%)	35.9% (40.7%)
6. 交通安全対策特別交付金	320,000	320,000	280,000	87.5%	87.5%	0.1%	0.1%
7. 分担金及び負担金	3,366,666	3,349,419	2,901,487	86.2%	86.6%	0.7%	0.6%
8. 使用料及び手数料	4,543,891	4,543,891	4,357,818	95.9%	95.9%	0.9%	0.9%
9. 国庫支出金	75,357,984	77,930,331	73,209,284	97.1%	93.9%	14.7%	14.6%
10. 財産収入	1,681,184	1,681,184	1,757,671	104.5%	104.5%	0.3%	0.3%
11. 寄付金	0	0	0	—	—	0.0%	0.0%
12. 繰入金	21,485,133	22,671,096	21,671,827	100.9%	95.6%	4.2%	4.3%
13. 繰越金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100.0%	100.0%	0.4%	0.4%
14. 諸収入	69,438,900	69,438,900	61,907,891	89.2%	89.2%	13.6%	12.3%
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	64,298,500 (44,388,500)	66,221,100 (46,311,100)	66,956,200 (42,716,200)	104.1% 96.2%	101.1% 92.2%	12.6% (8.7%)	13.3% (8.5%)
合 計	510,730,745	516,646,892	501,198,842	98.1%	97.0%	100.0%	100.0%

歳 出							
1. 議会費	1,024,429	1,024,429	949,369	92.7%	92.7%	0.2%	0.2%
2. 総務費	25,780,890	25,888,012	24,411,952	94.7%	94.3%	5.1%	4.9%
3. 民生費	33,425,570	33,975,175	41,626,618	124.5%	122.5%	6.5%	8.3%
4. 衛生費	21,386,561	21,401,931	15,456,874	72.3%	72.2%	4.2%	3.1%
5. 労働費	1,762,569	1,763,569	1,599,697	90.8%	90.7%	0.3%	0.3%
6. 農林水産業費	42,219,203	42,750,725	41,303,657	97.8%	96.6%	8.3%	8.3%
7. 商工費	55,992,739	56,489,744	51,319,758	91.7%	90.8%	11.0%	10.2%
8. 土木費	88,917,243	92,863,398	88,149,639	99.1%	94.9%	17.4%	17.6%
9. 警察費	21,677,509	21,677,509	21,763,193	100.4%	100.4%	4.2%	4.3%
10. 教育費	94,573,179	94,841,547	93,643,010	99.0%	98.7%	18.5%	18.7%
11. 災害復旧費	8,575,362	8,575,362	7,804,438	91.0%	91.0%	1.7%	1.6%
12. 公債費	97,590,477	97,590,477	96,379,378	98.8%	98.8%	19.1%	19.2%
13. 諸支出金	17,705,014	17,705,014	16,691,259	94.3%	94.3%	3.5%	3.3%
14. 予備費	100,000	100,000	100,000	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
合 計	510,730,745	516,646,892	501,198,842	98.1%	97.0%	100.0%	100.0%

平成20年度当初予算案 歳入内訳一覧表

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	H19年度		H20当初 (C)	対前年度比		構 成 比	
	当初(A)	6月補正後(B)		当初対比 (C/A)	6月対比 (C/B)	H19 当初	H20 当初
1. 自主財源	186,363,261	187,531,977	176,861,358	94.9%	94.3%	36.5%	35.3%
(1) 県 税	69,410,803	69,410,803	69,440,451	100.0%	100.0%	13.6%	13.9%
(2) 地方消費税清算金	14,436,684	14,436,684	12,824,213	88.8%	88.8%	2.8%	2.6%
(3) 分担金及び負担金	3,366,666	3,349,419	2,901,487	86.2%	86.6%	0.7%	0.6%
(4) 使用料及び手数料	4,543,891	4,543,891	4,357,818	95.9%	95.9%	0.9%	0.9%
(5) 財産収入	1,681,184	1,681,184	1,757,671	104.5%	104.5%	0.3%	0.3%
(6) 寄付金	0	0	0	—	—	0.0%	0.0%
(7) 繰入金	21,485,133	22,671,096	21,671,827	100.9%	95.6%	4.2%	4.3%
(8) 繰越金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100.0%	100.0%	0.4%	0.4%
(9) 諸収入	69,438,900	69,438,900	61,907,891	89.2%	89.2%	13.6%	12.3%
2. 依存財源	324,367,484	329,114,915	324,337,484	100.0%	98.5%	63.5%	64.7%
(1) 地方譲与税	3,110,000	3,110,000	3,140,000	101.0%	101.0%	0.6%	0.6%
(2) 地方特例交付金	346,000	346,000	866,000	250.3%	250.3%	0.1%	0.2%
(3) 地方交付税	180,935,000	181,187,484	179,886,000	99.4%	99.3%	35.4%	35.9%
" (含臨時財政対策債)	(200,845,000)	(201,097,484)	(204,126,000)	(101.6%)	(101.5%)	(39.3%)	(40.7%)
(4) 交通安全対策特別交付金	320,000	320,000	280,000	87.5%	87.5%	0.1%	0.1%
(5) 国庫支出金	75,357,984	77,930,331	73,209,284	97.1%	93.9%	14.7%	14.6%
(6) 県 債	64,298,500	66,221,100	66,956,200	104.1%	101.1%	12.6%	13.3%
" (除臨時財政対策債)	(44,388,500)	(46,311,100)	(42,716,200)	(96.2%)	(92.2%)	(8.7%)	(8.5%)
合 計	510,730,745	516,646,892	501,198,842	98.1%	97.0%	100.0%	100.0%

平成20年度当初予算案 性質別経費内訳一覧表 (一般会計)

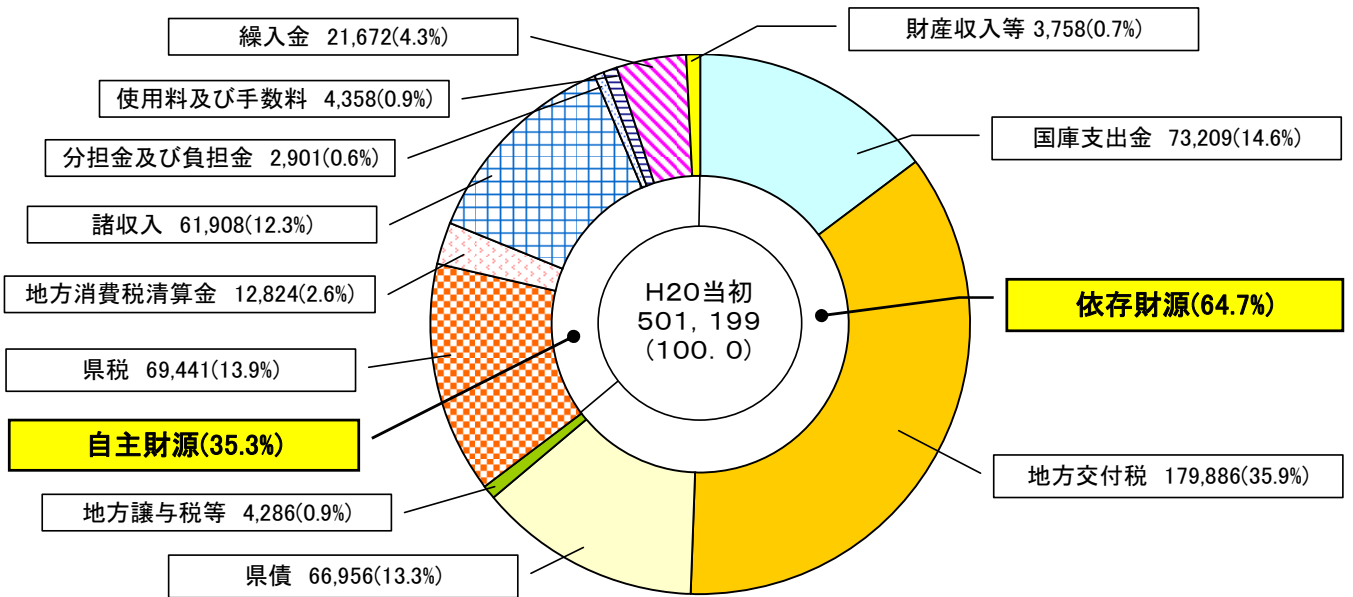
(単位:千円)

区 分	H19年度		H20当初 (C)	対前年度比較		構 成 比	
	当初(A)	6月補正後(B)		当初対比 (C/A)	6月対比 (C/B)	H19 当初	H20 当初
1. 義務的経費	256,621,143	256,778,020	254,440,468	99.2%	99.1%	50.2%	50.7%
(1) 人件費	129,264,996	129,266,508	127,546,298	98.7%	98.7%	25.3%	25.4%
" (除退職手当)	(117,698,421)	(117,699,933)	(114,523,685)	(97.3%)	(97.3%)	(23.0%)	(22.8%)
(2) 公債費	97,514,582	97,514,582	96,310,907	98.8%	98.8%	19.1%	19.2%
(3) 扶助費	29,841,565	29,996,930	30,583,263	102.5%	102.0%	5.8%	6.1%
2. 普通建設事業費	105,094,888	110,098,636	106,707,260	101.5%	96.9%	20.6%	21.3%
(1) 補助事業費	44,815,430	47,843,411	47,895,243	106.9%	100.1%	8.8%	9.6%
(2) 単独事業費	43,949,948	45,925,715	42,079,375	95.7%	91.6%	8.6%	8.4%
(3) 直轄事業負担金	14,331,510	14,331,510	14,448,139	100.8%	100.8%	2.8%	2.9%
(4) 同級他団体事業負担金	15,000	15,000	25,000	166.7%	166.7%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,983,000	1,983,000	2,259,503	113.9%	113.9%	0.4%	0.4%
3. 災害復旧事業費	8,268,559	8,268,559	7,372,039	89.2%	89.2%	1.6%	1.5%
(1) 補助事業費	8,101,542	8,101,542	7,292,039	90.0%	90.0%	1.6%	1.5%
(2) 単独事業費	80,000	80,000	80,000	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	87,017	87,017	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0	0	0	—	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	54,511,193	54,765,603	52,621,174	96.5%	96.1%	10.7%	10.5%
5. 貸付金	61,681,656	61,681,656	54,923,945	89.0%	89.0%	12.1%	11.0%
6. その他	24,553,306	25,054,418	25,133,956	102.4%	100.3%	4.8%	5.0%
合 計	510,730,745	516,646,892	501,198,842	98.1%	97.0%	100.0%	100.0%

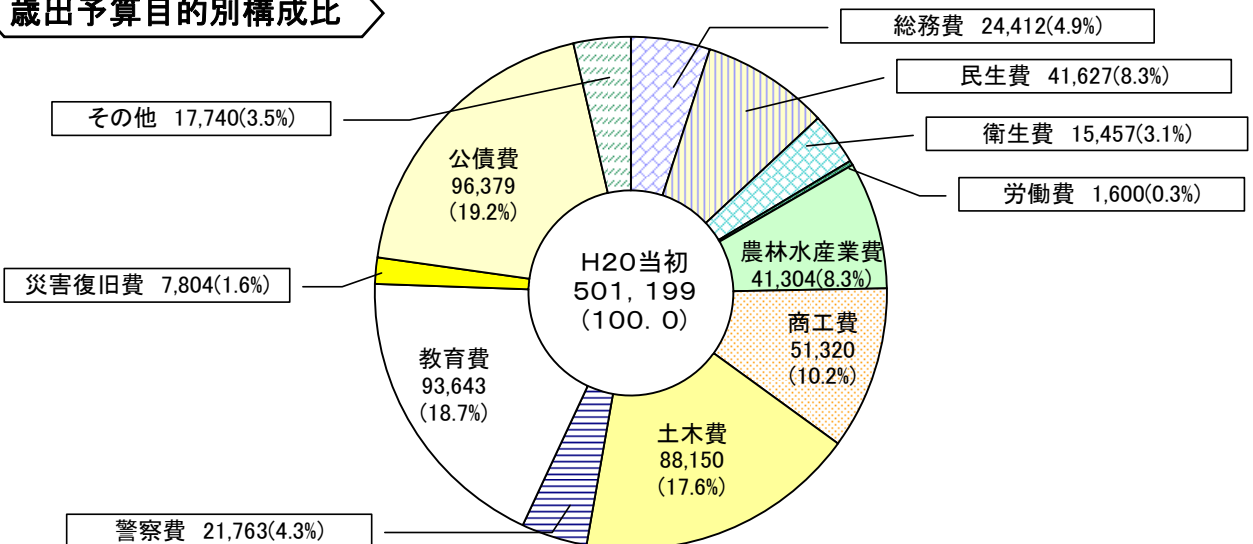
平成20年度当初予算案 歳入・歳出構成内訳

歳入予算款別構成比

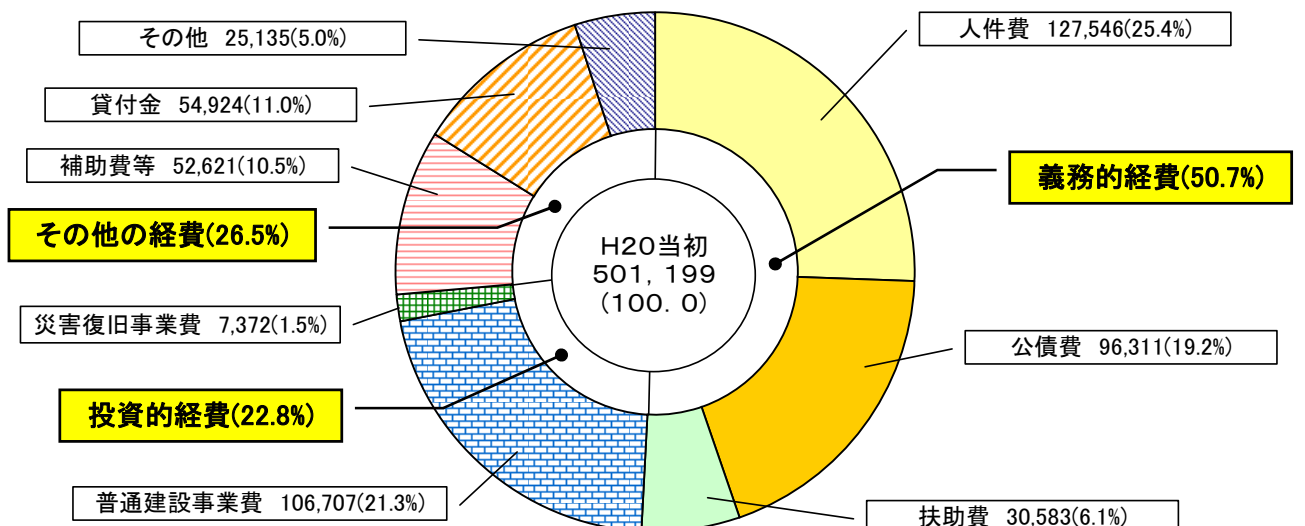
単位:百万円



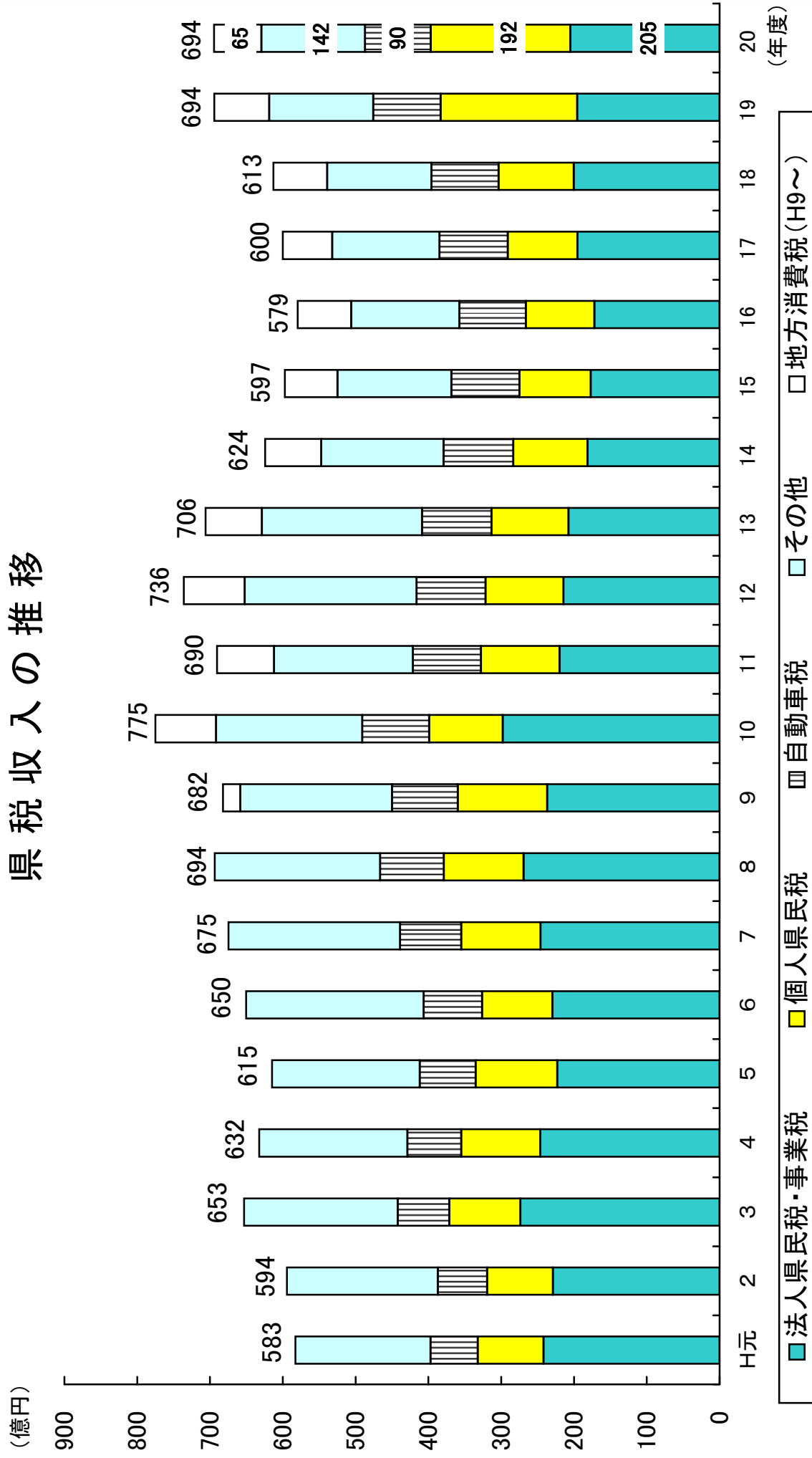
歳出予算目的別構成比



歳出予算性質別構成比

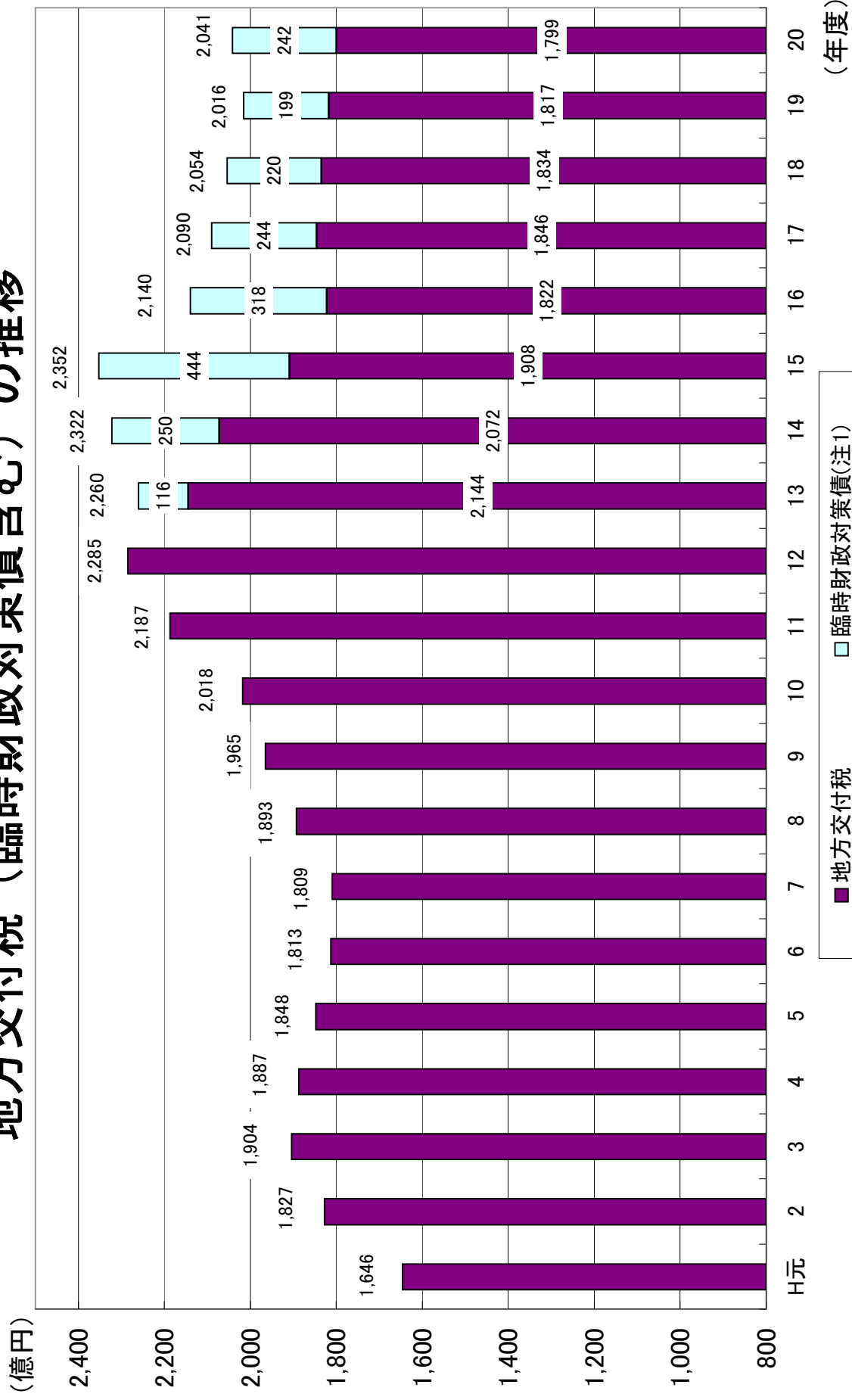


県税収入の推移



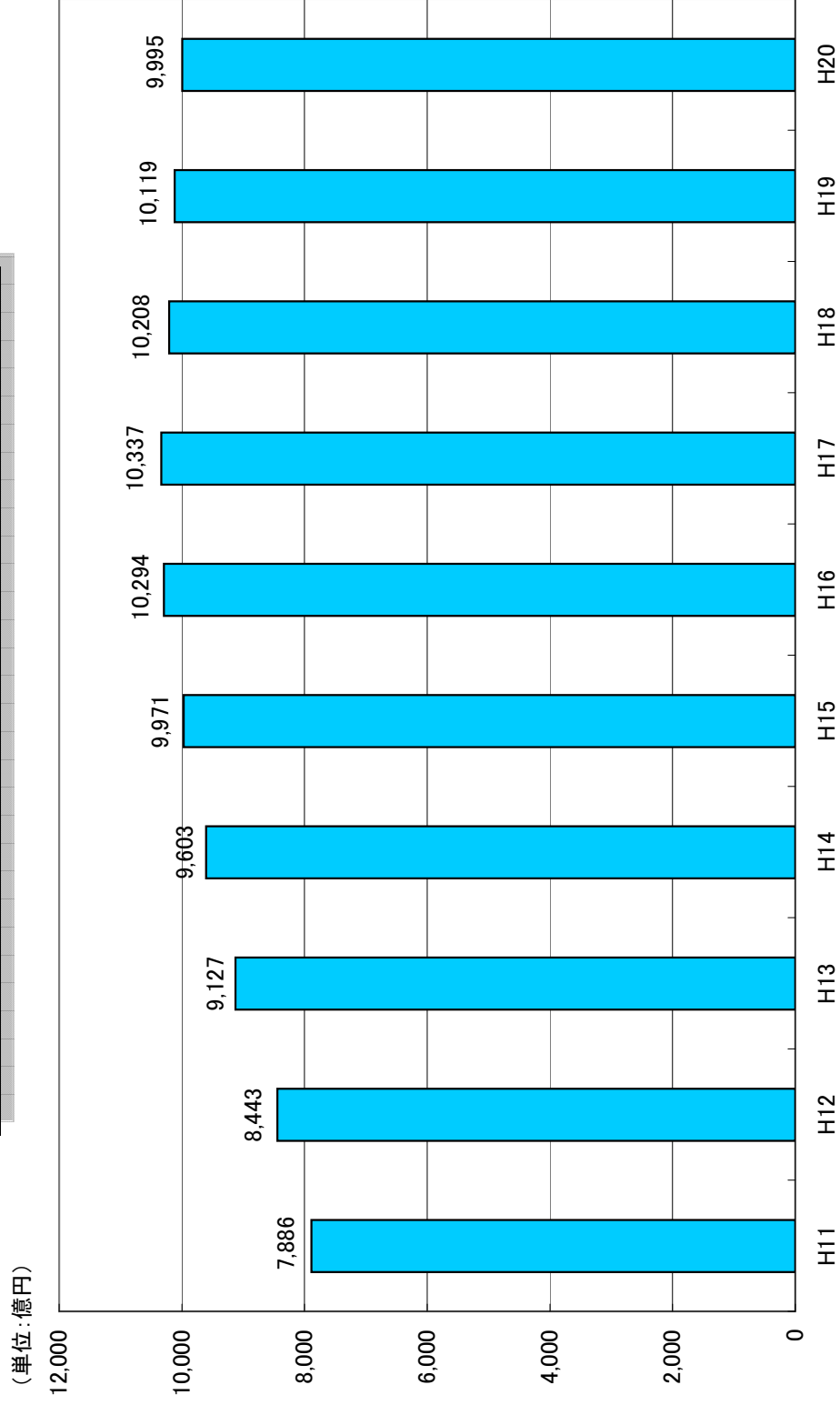
※H元～18は決算額。H19は11月補正後予算額。H20は当初予算額。 ※地方消費税は他道府県との清算前の額。

地方交付税（臨時財政対策債含む）の推移



※H元年～H18は決定額、H19は11月補正後予算額、H20は当初予算計上額
 (注1)地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については後年度全額地方交付税措置。

県債残高の推移 (一般会計ベース) H20当初



※H11～H18は決算額

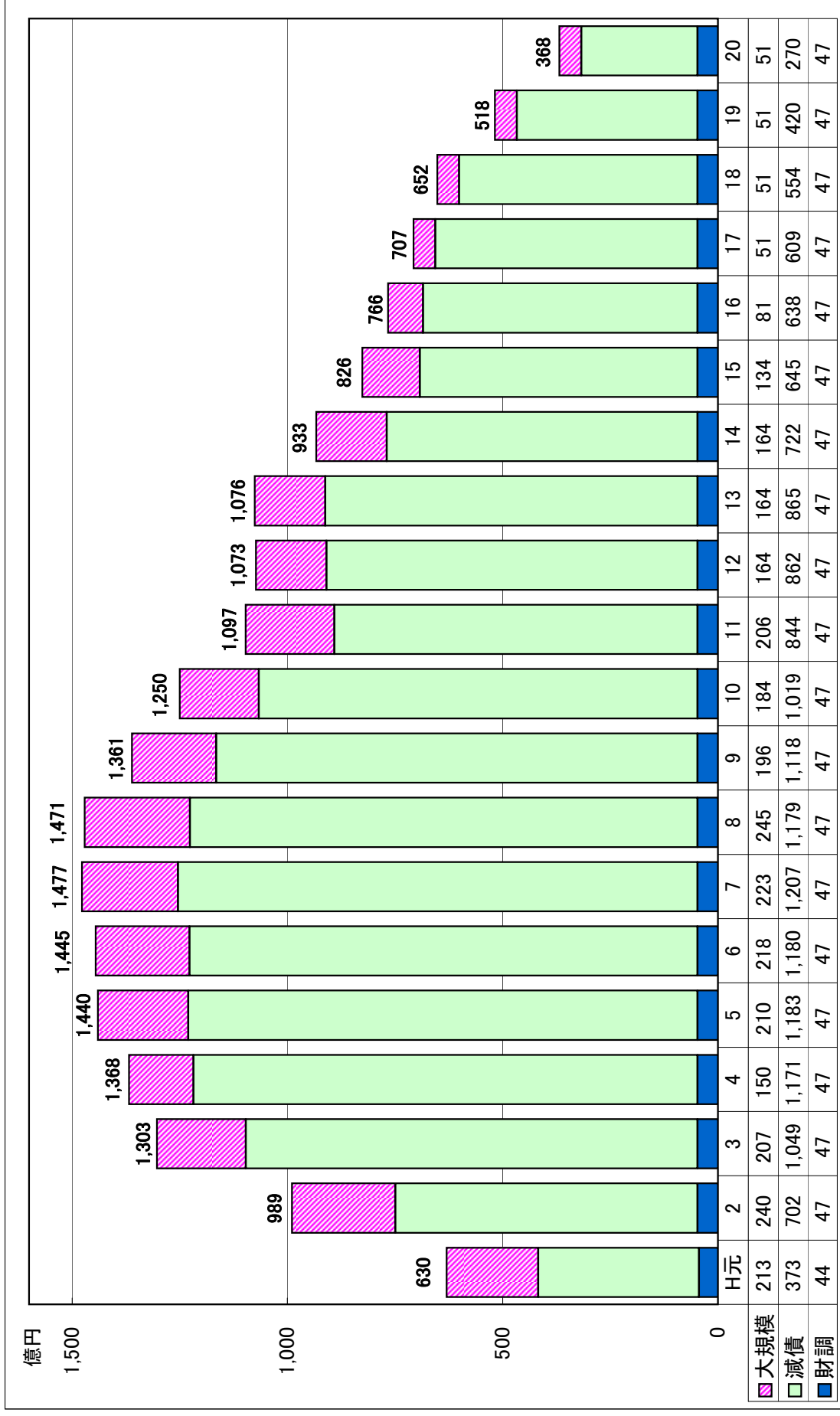
H19は11月補正後予算額

H20は当初予算額

※H19以降は繰越を見込んだ額

※NTT債を除く

財政調整基金等の推移



※H元年度からH18年度までは決算額、H19年度は11月補正後予算額、H20年度は当初予算額
 ※減債基金は、満期一括勘定分を除く

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段：給与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
H 元	405,016	9.3			8,755	6,212 (内給与 3,920)	1,160	7/31 30 1/24 384 3/25 10,195	436,742
2	446,260	10.2			1,342	6,609 (内給与 6,609)	▲587		457,135
3	◎ 457,897	2.6	27,307	8.7	7,323	7,396 (内給与 4,788)	▲382	10/18 1,053	503,300
4	515,582	(12.6) * 6.3			28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (湧水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、上水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691			
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0							

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比